

コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり ～地域とNPOと企業のコラボでつくる～「誰にでもやさしいまち」～

認定NPO法人市民セクターよこはま理事・第一事業部長 吉原 明香

1 | はじめに

横浜には「自治能力の高い地域」が多数存在する。このような地域は、これから何が必要になりそうか、活動を通してのニーズキャッチや住民アンケートなどによる地域課題把握に敏感である。必要があれば他地域などにも学び、意識や知識を高めつつ、まず自らが行動することを信条としている。

横浜の宝であるまちづくり先進地域の理念や手法を紹介し、実践まで結びつける学び合いの機会として、市民セクターよこはま（以下セクターと略す）では「よこはま地域づくり大学校」（横浜市市民局との協働事業）を2010年度に開校した。自治会町内会役員を中心にすでに実数で266名（2012年度開校の港北区・西区・泉区の分校含む）が受講している。

そしてセクターには、もうひとつ住民自治を進める事業がある。「コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり」事業である。

2 | 企業と小地域の協働がなぜ実現したのか

エーザイ(株)コミュニティ・ネットワーク支援室（※2010年当時の呼称。以下CNと略す）は、地域との新しい関係づくりによる認知症啓発のための支援を模索していた。

CNは、医療・福祉の専門機関ではなく、草の根の地域団体と連携したいという意向で正直驚いた。しかも横浜に合った新しい事業を創出してほしいと言う。

セクターは、横浜には人と人をつなぐ機能のある民設民営コミュニティ・スペースが多数あることや、中には地域課題に応じたプログラムを設計できる力のある団体も存在することを伝えた。共通の目標を「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に置き、3年を目標に協働して地域支援に取り組むこととなった。

3 | 自由設計新スタイルの支援

今まで見えにくくなっていた地域課題にも対応していくことを目的として、現在取り組まれている活動や今後やりたいと考えている事業をベースに、負担なく展開できる新プログラムと一緒に検討し支援したいと団体に呼びかけた。

助成金は、検討・準備費および事業推進のためのコーディネート費・事業費、ただしハード整備には使えない。何らか認知症に関わるテーマを含むこと、3年を目標に自立化できることを想定、ということが条件だった。

応募団体公開のプレゼンテーションで6拠点が選ばれた。

4 | 効果測定で目に見える成果に

今年で2年目となるが、それぞれすばらしい成果をあげており、その一例を紹介する。

下和泉住宅ひばり会（以下ひばり会と略す）は事務局

常駐型の自治会館を拠点として元自治会長や民生委員などが集まって、今回の呼びかけをきっかけにできた組織である。2011年度は8回にもおよぶ認知症啓発や予防のための連続講座を実施し、のべ680名の参加者を得た。活動開始前と1年後に全戸配布アンケートを実施し、事業の効果測定を行ったが、950通配布、うち307通を回収した。（2012年度 回収率32%）アンケートでは、「認知症初期かもしれない症状が出たら受診しようと思うか」という質問に対し、ひばり会の認知症講座を受講した人では93.1%の方が「すでに受診した」「近々受診する」「将来異変に気づいたら受診する」と回答しており、受講したことが早期受診につながっていることが分かった。また周囲に認知症の方がいた場合、自分のできることで「話し相手になる」という回答が受講者の41%からあり、（受講しなかった方は26%）支え合う地域づくりに役立ったことも分かった。（詳細は他の拠点の成果と併せて「よこはま認知症啓発キャンペーン」のブログを見ていただきたい。）

5 | マルチステークホルダーによる支え合い

ひばり会を含む各コミュニティ・スペースにおける事業実施には地元医師、地域ケアプラザ職員など専門職の協力を得る場面も多かった。まず自らが病気を知り予防や早期受診を心がけ、近隣の人々・地域施設や医療機関・NPO・企業など多様なメンバーが連携し、地域の中にゆるやかな支え合いのしくみをつくることで、「誰もが自分らしく暮らせるまち」に1歩近づくことを実感した。

6 | コミュニティの無限の可能性

本事業や冒頭で若干紹介した地域づくり大学校に取り組んでわかったことの中から3つを記す。

- ①あたたかな気持ちの連鎖で地域が変わる
一見解決できないように思われる大変な問題・課題でも、人のつながりから生まれるあたたかな気持ちの連鎖や、それを後押し・応援する機関や企業の存在など協働の力で解決できた例は多い。
- ②キーパーソンがいるのではない、キーパーソンになるのだ
前はキーパーソンがいたからできたと考えていたが、今はあるきっかけや活動の中でキーパーソンになっていかれたのだと捉えている。
- ③制度に合わせるのではなく、地域に合わせる
制度ありきではなく地域ごとのこうありたいや問題・課題解決に合わせて継続的に支援すると次につながる。中心となる人の人件費も柔軟に認め、一方でできるだけコミュニティービジネスの手法を取り入れ、財源を複合化する支援も重要。
つまり1年で決着するはずもない問題・課題解決型の活動の場合、長い目で見ると事業費支援より組織基盤整備支援が大事。